

令和 2（2020）年度 事業計画書

（令和 2（2020）年 4 月 1 日から 令和 3（2021）年 3 月 31 日まで）

- I. 令和 2（2020）年度 事業計画
- II. 令和 2（2020）年度 正味財産増減予算書

令和 2 年 3 月 11 日

公益財団法人 国際科学技術財団

1. 令和2(2020)年度 事業計画

令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで

重点取組

1. 賞金増額

賞金増額を機に、日本国際賞の一層の発展に取り組めます。

最新の情報通信ネットワーク環境を活かす広報計画を立案し、賞金増額の機会を捉えた広報活動により、日本国際賞の認知の向上を目指します。

併せて、賞金増額に伴う財務リスクの増大に対応し、費用の最適化を図ると共に、財務手法の調査等を進め、リスク顕在時に備えます。

2. 令和に相応しい行事様式の確立

新しい御代に相応しい式典・祝宴及び諸行事の様式の確立に取り組めます。

令和最初の式典に対するご意見を活かし、日本国際賞の認知を高めるよう、令和3年度行事を企画立案します。

3. 日本国際賞審査の改善

審査委員の改選年の機会に審査の改善に取り組めます。

現委員等の意見を踏まえ審査プロセスを見直し、規程改定等を行います。

また、日本国際賞候補者推薦システム(JPNS)を改良し、推薦のさらなる活性化を目指します。

4. 平成記念研究助成制度の確立

令和元年に発足した平成記念研究助成の制度としての確立に取り組めます。

審査結果及び審査プロセスを点検し、本助成制度がその目的を達成できるよう、制度と運用の修正を行います。

公益目的事業、広報活動、総務・経理部門の活動計画

1. 顕彰事業（公益目的事業1）

1) 日本国際賞審査

2009年より導入した審査委員会と審査部会の2段階審査方式の更なる充実と分野検討委員会との連携を図り、厳格かつ権威ある審査体制と審査プロセスによる公正な受賞者選定を推進します。

2) 授賞対象分野検討

分野検討委員会において、授賞対象分野循環表を基に2022年授賞対象分野を検討し、2020年11月に公表し、推薦を募集します。

同時に同委員会において2022年～2024年の向こう3年間の日本国際賞授賞対象分野の再検討、確認作業を行い、今後の予定として公表します。

3) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）の改良と活用強化

2010年の導入後、継続して改良を加えてきたJPNSについて、引き続き推薦人による推薦情報登録における利便性向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。

4) 2020年（第36回）日本国際賞授賞式及び関連行事の開催

2020年4月15日（水）に、2020年（第36回）日本国際賞授賞式及び祝宴を開催します。またその前後の4月13日～18日には学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。

5) 2021年（第37回）日本国際賞受賞者の審査

2021年（第37回）日本国際賞候補者については、2019年11月に全世界約14,000人の推薦人に対し推薦を要請しました（募集期間：2019年11月～2020年1月）。

これを受けて審査部会は、2020年3月から同10月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「資源、エネルギー、環境、社会基盤」分野、及び「医学、薬学」分野における受賞候補者を選定します。

審査委員会は、審査部会の中間報告及び最終報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。

審査委員会からの答申に基づき、2020年11月11日に開催する定例理事会において2021年（第37回）日本国際賞受賞候補者を内定し、2021年1月に公表します。

2. 研究助成事業（公益目的事業2）

1) 平成記念研究助成事業の年間サイクルづくり

2021年研究助成については、2020年7月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、7月から9月末までの期間を募集期間とします。

研究助成選考委員会において2020年10月～翌年1月にかけて審査を実施し、最終的に研究助成対象候補者4～8名を理事会に答申します。

これに基づき、2021年3月の理事会で研究助成対象者を決定し、4月の日本国際賞週間に研究助成贈呈式を開催して認定証及び助成金を贈呈します。

2) 「やさしい科学技術セミナー」との連携

研究助成対象者には、引き続き、次世代を担う子供達の科学への興味増進を目指して開催している「やさしい科学技術セミナー」の講師をお願いし、自らいらのご研究成果を一般参加者に発信する機会としていただきます。

3. 啓発事業（公益目的事業3）

1) やさしい科学技術セミナー

「やさしい科学技術セミナー」を開催し、広く一般の参加者を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。

研究助成対象の研究者を講師として、各々の大学や研究機関の所在地で開催、提供することで、全国の若い世代に科学への興味を掻き立てる機会を提供します。

4. 広報活動

1) 海外広報活動

グローバルレベルでの JAPAN PRIZE の認知度を更に引き上げるため、海外のメディアを通じた日本国際賞受賞者に関連した記事の掲載、財団活動の情報発信を継続的に展開します。

2) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への日本国際賞関連記事の掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページの相互リンク等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

5. 総務部門

- 1) 式典、祝宴及び諸行事における令和に相応しい様式の確立
令和2年の式典、祝宴及び諸行事に対する財団内外のご意見を真摯に傾聴し、新しい御代に相応しい様式の確立を目指し、新年度の行事を企画立案します。
- 2) コンプライアンスを遵守した正確で効率的な運営
財団活動全体が、公益財団法人が遵守すべき法令と社会規範に則って行われていることを見届けつつ、正確で効率的な運営を図ります。

6. 経理部門

- 1) 財務リスクの増大に対応する資産管理運用
賞金増額に伴う財務リスクの増大に対し、その対応プラン策定を進めます。2020年のドル円相場は106円～112円の狭いレンジでの横ばいで推移するとの見方が一般的ですが、為替参照型仕組債で早期償還となった場合等について、運用の多様化のための施策を調査します。株式に関しては、保有株式を最大に活用する方策等について調査します。
- 2) 「発注仕様提示～見積り～発注～検収～支払い」の手続き遵守
外部調達手続きの適正化を図り、令和元年7月に『資材サービス購買手続き』を定めました。今年は、その定着状況を確認しながら、仕様に沿った妥当なコストでの調達であることを見届け、費用の適正化を図ります。

正味財産増減予算書の状況

1. 経常収益

株式配当収入は、パナソニック社年間受取ベースの一株当たり配当を 30 円として計画に織り込んでいます。

2020 年度のドル円為替は 106 円～112 円の狭いレンジで推移するとの見方が一般的ですが、債券受取利息計画の前提条件は米ドル＝105 円、豪ドル＝70 円とし、計画策定時の為替レートより厳しい水準に設定しています。

結果、収益全体では前年予算より 23 百万円増で策定しています。

2. 事業費及び管理費

賞金は一分野 1 億円総額 2 億円、研究助成金は平成記念研究助成金として 40 百万円を織り込んでいます。

広報費は効率的かつ効果的な情報発信の観点から総合的に見直し、29 百万円を織り込んでいます。結果 事業費全体では前年予算より 70 百万円増の 3 億 88 百万円で策定しています。

管理費は、前年予算より 9 百万円減の 1 億 12 百万円で策定しています。

3. 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

前年予算との比較で、経常収益 23 百万円増、事業費 70 百万円増、管理費 9 百万円減で、当期経常増減額は前年予算比 38 百万円の減として策定しています。

以上

Ⅱ. 令和2年度 正味財産増減予算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計		484,727,000	462,165,500	+22,561,500	
基本財産運用益		420,237,000	403,888,000	+16,349,000	
基本財産利息		105,237,000	88,888,000	+16,349,000	
基本財産配当		315,000,000	315,000,000	+0	
特定資産運用益		51,640,000	40,277,500	+11,362,500	
賞金基金利息		51,640,000	40,277,500	+11,362,500	
受取寄附金		9,650,000	18,000,000	-8,350,000	
雑収益		3,200,000	0	+3,200,000	
経常費用計		500,000,000	439,390,000	+60,610,000	
事業費		477,679,260	414,817,340	+62,861,920	
管理費		22,320,740	24,572,660	-2,251,920	
評価損益等調整前当期経常増減額		-15,273,000	22,775,500	-38,048,500	
当期経常増減額		-15,273,000	22,775,500	-38,048,500	

【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
経常外費用計		0	0	+0	
当期経常外増減額		0	0	+0	
当期一般正味財産増減額		-15,273,000	22,775,500	-38,048,500	
一般正味財産期首残高		2,822,962,716	2,499,599,767	+323,362,949	
一般正味財産期末残高		2,807,689,716	2,522,375,267	+285,314,449	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		12,532,809,525	18,234,292,225	-5,701,482,700	
指定正味財産期末残高		12,532,809,525	18,234,292,225	-5,701,482,700	

【Ⅲ】正味財産期末残高		15,340,499,241	20,756,667,492	-5,416,168,251	
-------------	--	----------------	----------------	----------------	--

令和2年度 経常費用内訳 (1/2)

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
■ 事業費					
	日本国際賞賞金	200,000,000	100,000,000	+100,000,000	
	顕彰品費	5,783,000	9,953,000	-4,170,000	
	奨励金	40,000,000	23,000,000	+17,000,000	
	式典費	19,611,000	27,030,000	-7,419,000	
	祝宴費	13,555,000	13,755,000	-200,000	
	大道具保管料	1,650,000	0	+1,650,000	
	給料手当及び賞与	53,805,900	56,541,560	-2,735,660	
	福利厚生費	8,623,220	9,654,360	-1,031,140	
	退職給付費用	2,648,800	3,414,200	-765,400	
	諸謝金	7,828,000	8,647,000	-819,000	
	旅費交通費	10,007,380	13,459,640	-3,452,260	
	受賞者招聘旅費	6,800,000	3,731,000	+3,069,000	
	滞在費	4,255,000	6,357,000	-2,102,000	
	広報費	29,000,000	58,200,000	-29,200,000	
	消耗品費	1,175,310	1,382,420	-207,110	
	印刷製本費	1,727,570	1,684,460	+43,110	
	通信運搬費	1,179,350	1,429,690	-250,340	
	光熱水料費	238,580	241,740	-3,160	
	借料及び損料	26,868,410	33,084,460	-6,216,050	
	会議費	6,734,340	5,571,160	+1,163,180	
	通訳料	1,524,000	443,000	+1,081,000	
	雑役務費	19,328,100	19,777,110	-449,010	
	調査委託費	13,476,000	13,875,000	-399,000	
	雑費	326,910	913,760	-586,850	
	建物付属設備減価償却費	368,140	368,140	+0	
	什器備品減価償却費	1,087,040	2,204,100	-1,117,060	
	ソフトウェア減価償却費	78,210	99,540	-21,330	
	事業費計	477,679,260	414,817,340	+62,861,920	

令和2年度 経常費用内訳 (2/2)

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
■ 管理費					
	給料手当及び賞与	8,759,100	9,204,440	-445,340	
	福利厚生費	1,403,780	1,571,640	-167,860	
	退職給付費用	431,200	555,800	-124,600	
	諸謝金	3,375,000	3,311,000	+64,000	
	旅費交通費	881,620	765,360	+116,260	
	消耗品費	102,690	104,580	-1,890	
	印刷製本費	42,430	140,540	-98,110	
	通信運搬費	363,650	383,310	-19,660	
	光熱水料費	63,420	64,260	-840	
	借料及び損料	5,374,590	5,414,540	-39,950	
	会議費	255,660	669,840	-414,180	
	雑役務費	580,900	1,401,890	-820,990	
	雑費	279,090	275,240	+3,850	
	建物付属設備減価償却費	97,860	97,860	+0	
	什器備品減価償却費	288,960	585,900	-296,940	
	ソフトウェア減価償却費	20,790	26,460	-5,670	
	管理費計	22,320,740	24,572,660	-2,251,920	
経常費用計		500,000,000	439,390,000	+60,610,000	

令和2年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【 I 】 一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計	51,640,000	0	0	365,849,080	417,489,080	67,237,920	484,727,000
基本財産運用収入	0	0	0	352,999,080	352,999,080	67,237,920	420,237,000
基本財産利息				88,399,080	88,399,080	16,837,920	105,237,000
基本財産配当				264,600,000	264,600,000	50,400,000	315,000,000
特定資産運用収入	51,640,000	0	0	0	51,640,000	0	51,640,000
賞金基金利息	51,640,000				51,640,000		51,640,000
寄付金収入				9,650,000	9,650,000		9,650,000
雑収入				3,200,000	3,200,000		3,200,000
経常費用計	418,348,740	50,652,800	8,677,720	0	477,679,260	22,320,740	500,000,000
事業費	418,348,740	50,652,800	8,677,720	0	477,679,260	0	477,679,260
日本国際賞賞金	200,000,000	0	0	0	200,000,000		200,000,000
顕彰品費	5,783,000	0	0	0	5,783,000		5,783,000
奨励金	0	40,000,000	0	0	40,000,000		40,000,000
式典費	19,611,000	0	0	0	19,611,000		19,611,000
祝宴費	13,555,000	0	0	0	13,555,000		13,555,000
大道具保管料	1,650,000	0	0	0	1,650,000		1,650,000
給料手当及び賞与	45,046,800	4,379,550	4,379,550	0	53,805,900		53,805,900
福利厚生費	7,219,440	701,890	701,890	0	8,623,220		8,623,220
退職給付費用	2,217,600	215,600	215,600	0	2,648,800		2,648,800
諸謝金	7,321,000	408,000	99,000	0	7,828,000		7,828,000
旅費交通費	8,864,300	991,320	151,760	0	10,007,380		10,007,380
受賞者招聘旅費	6,800,000	0	0	0	6,800,000		6,800,000
滞在費	4,255,000	0	0	0	4,255,000		4,255,000
広報費	29,000,000	0	0	0	29,000,000		29,000,000
消耗品費	1,106,850	29,340	39,120	0	1,175,310		1,175,310
印刷製本費	1,649,950	70,980	6,640	0	1,727,570		1,727,570
通信運搬費	1,012,250	67,900	99,200	0	1,179,350		1,179,350
光熱水料費	196,300	18,120	24,160	0	238,580		238,580
借料及び損料	22,830,350	2,027,740	2,010,320	0	26,868,410		26,868,410
会議費	6,218,900	472,760	42,680	0	6,734,340		6,734,340
通訳料	1,524,000	0	0	0	1,524,000		1,524,000
雑役務費	18,520,500	222,400	585,200	0	19,328,100		19,328,100
調査委託費	12,547,000	929,000	0	0	13,476,000		13,476,000
雑費	157,850	1,740	167,320	0	326,910		326,910
建物付属設備減価償却費	302,900	27,960	37,280	0	368,140		368,140
什器備品減価償却費	894,400	82,560	110,080	0	1,087,040		1,087,040
ソフトウェア減価償却費	64,350	5,940	7,920	0	78,210		78,210

令和2年度 正味財産増減予算書内訳表 (2/2)

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【Ⅰ】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	22,320,740	22,320,740
給料手当及び賞与					0	8,759,100	8,759,100
福利厚生費					0	1,403,780	1,403,780
退職給付費用					0	431,200	431,200
諸謝金					0	3,375,000	3,375,000
旅費交通費					0	881,620	881,620
消耗品費					0	102,690	102,690
印刷製本費					0	42,430	42,430
通信運搬費					0	363,650	363,650
光熱水料費					0	63,420	63,420
借料及び損料					0	5,374,590	5,374,590
会議費					0	255,660	255,660
雑役務費					0	580,900	580,900
雑費					0	279,090	279,090
建物付属設備減価償却費					0	97,860	97,860
什器備品減価償却費					0	288,960	288,960
ソフトウェア減価償却費					0	20,790	20,790
評価損益調整前当期増減額	-366,708,740	-50,652,800	-8,677,720	365,849,080	-60,190,180	44,917,180	-15,273,000
当期経常増減額	-366,708,740	-50,652,800	-8,677,720	365,849,080	-60,190,180	44,917,180	-15,273,000

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-366,708,740	-50,652,800	-8,677,720	365,849,080	-60,190,180	44,917,180	-15,273,000
一般正味財産期首残高				2,371,288,681	2,371,288,681	451,674,035	2,822,962,716
一般正味財産期末残高	-366,708,740	-50,652,800	-8,677,720	2,737,137,761	2,311,098,501	496,591,215	2,807,689,716

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				15,893,021,625	15,893,021,625		15,893,021,625
指定正味財産期末残高	0	0	0	15,893,021,625	15,893,021,625	0	15,893,021,625

【Ⅲ】正味財産期末残高	-366,708,740	-50,652,800	-8,677,720	18,630,159,386	18,204,120,126	496,591,215	18,700,711,341
-------------	--------------	-------------	------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%